

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成25年5月10日
 東

上場会社名 株式会社デジタルハーツ 上場取引所
 コード番号 3620 URL <http://www.digitalhearts.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 風間 啓哉 (TEL) 03 (3379) 2053
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,885	27.8	994	19.2	996	23.5	579	31.5
24年3月期	5,386	—	833	—	806	—	440	—

(注) 包括利益 25年3月期 610百万円 (40.6%) 24年3月期 434百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	49.	95	48.	55	23.2		24.8		14.4	
24年3月期	38.	04	36.	93	21.6		29.3		15.5	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期	4,861		2,786		56.7		237.	12
24年3月期	3,159		2,266		71.0		193.	37

(参考) 自己資本 25年3月期 2,754百万円 24年3月期 2,242百万円

- (注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年3月期	330		△649		893		2,184	
24年3月期	705		△138		△20		1,597	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	57	13.1	2.8
25年3月期	—	6.00	—	5.00	—	92	16.0	3.7
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	16.5	—

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2. 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。平成25年3月期の期末配当につきましては、本日公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は16円00銭(第2四半期末6円00銭、期末10円00銭)となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,109	32.3	1,451	46.0	1,447	45.3	852	47.1	72.	64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名） 株式会社デジタルハーツ・ビジュアル、除外 1社（社名）
Aetas株式会社

(注) 詳細は、添付資料27ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	11,617,800株	24年3月期	11,596,200株
② 期末自己株式数	25年3月期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,601,309株	24年3月期	11,586,643株

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,343	17.8	1,076	22.0	1,098	27.3	634	28.4
24年3月期	5,383	36.0	882	67.1	863	74.3	493	77.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	54	68	53	15
24年3月期	42	63	41	39

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	4,776		2,847		59.6		245	09
24年3月期	3,162		2,298		72.7		198	23

(参考) 自己資本 25年3月期 2,847百万円 24年3月期 2,298百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,012	26.3	1,392	29.3	1,388	26.4	846	33.5	72	18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(継続企業の前提に関する注記)	55
(重要な会計方針)	55
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	61
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 生産、受注及び販売の状況	63
(2) 役員の変動	63

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復の兆しがみられるなか、政権交代に伴う金融緩和をはじめとした各種経済政策への期待感が高まり、消費者マインドの持ち直しが一部で見られたものの、雇用や設備投資の増加を伴う本格的な回復までには至らず、企業を取り巻く経済環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移致しました。

当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場においては、デジタル製品の多様化及び開発期間の短期化により不具合の発生リスクが増加する一方、ユーザーの品質に対する強いニーズは一層の高まりを見せております。

このため、当社グループの主な顧客企業であるメーカーや開発会社は、高品質かつスピーディな開発需要を背景に、発売までの限られた期間において十分に不具合を検出することが必要不可欠となっており、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大する傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、発売前のソフトウェア及びコンテンツを対象に、消費者の視点による動作テストを通じて不具合を検出し、顧客企業にその不具合を報告する「ユーザーデバッグサービス」を中心としたサービスを提供しており、国内外で増加傾向にあるユーザーデバッグ需要及び多様化する顧客ニーズに対応したサービス展開に注力して参りました。

その取り組みとして、デバッグ事業では、スマートフォンやタブレット端末の普及により、プラットフォームの垣根を越えたコンテンツ開発が加速したことを受け、顧客企業の事業領域の拡大に付随して新たに発生したデバッグニーズの取り込みに注力して参りました。

また、これら拡大傾向にあるデバッグニーズに対応するため、浅草及び札幌に新たなLab. (ラボ)を設立するとともに、海外においても米国及び韓国を中心に拠点の充実を図り、拠点数を19拠点(うち海外5拠点)へと拡大するなど、受注体制の強化及び人材の確保に努めて参りました。加えて、拠点の拡大に伴い職業意識及び技能スキルの向上を目的とした社内教育にも積極的に取り組み、提供サービスの品質の維持及び向上に取り組んで参りました。

さらに、平成24年11月には、日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」を運営しているAetas株式会社を株式取得により子会社化し、新たにメディア事業を展開するとともに、前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社G&Dにおける開発アウトソーシング事業を推進するなど、新規事業の拡大にも積極的に取り組んで参りました。

以上の結果、当社グループ間の連携強化が奏功し、当連結会計年度の売上高は、6,885,950千円(前期比27.8%増)、営業利益は994,184千円(前期比19.2%増)、経常利益は996,503千円(前期比23.5%増)、当期純利益は579,513千円(前期比31.5%増)となりました。

■連結業績

	前期 平成24年3月期	当期 平成25年3月期	増減率
売上高	5,386,259千円	6,885,950千円	27.8%
営業利益	833,913千円	994,184千円	19.2%
経常利益	806,903千円	996,503千円	23.5%
当期純利益	440,771千円	579,513千円	31.5%

なお、当連結会計年度の第3四半期からAetas株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを、従来の「デバッグ事業」に「メディア事業」を加えた2つに変更するとともに、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。また、当連結会計年度の報告セグメントの変更に伴い、セグメント業績の前期比較は、前期数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

① デバッグ事業 売上高6,381,419千円、セグメント利益1,741,921千円

当セグメントにおいては、顧客企業が求める、不具合のない高品質な製品の開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックであるデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

(i) デバッグ事業：コンシューマゲームリレーション 売上高2,684,513千円

日本国内のコンシューマゲーム市場におきましては、新型ハード「Wii UTM」が発売されたものの、市場全体における販売タイトル数は減少し、当連結会計年度のゲームソフトの販売市場は前期比98.8%（平成25年3月末時点、エンターブレイン調べ）となりました。

このような状況のもと、前連結会計年度に大手顧客企業との取引拡大を実現し、大きく成長した当リレーションでは、引き続き既存顧客との関係強化に注力するとともに、年間を通じてデバッグニーズが安定しているオンラインゲームやアーケードゲーム等の受注獲得に向けた営業活動をより一層推進して参りました。

また、国内市場と比較して3倍以上の市場規模を有している北米コンシューマゲーム市場でのデバッグニーズを取り込むために、DIGITAL Hearts USA Inc.では、今後のデバッグニーズの拡大に備え、拠点の移転・拡張を行うなど受注体制の強化に努めるとともに、新規顧客の開拓に注力して参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は前期とほぼ同水準の2,684,513千円（前期比0.9%減）となりました。

(ii) デバッグ事業：デジタルソリューションリレーション 売上高1,945,095千円

日本国内のソーシャルゲーム市場は、平成25年には4,256億円にまで達すると予想されており（株式会社矢野経済研究所調べ）、ゲーム分野の新たな産業になるとともに、スマートフォンやスマートタブレ

ットの世界的な普及により、今後も引き続き世界規模での成長が見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは、高い成長が見込まれるソーシャルゲームやスマートフォン向けコンテンツのデバッグサービスを提供している当リレーションを、コンシューマゲームリレーションに次ぐ新たな柱とすべく、顧客ニーズを捉えた提案営業に努め、大手顧客企業からのアウトソーシング比率の上昇に注力して参りました。

また、従来からコンシューマゲーム分野で取引関係のある顧客企業各社がソーシャルゲーム領域にも本格参入していることから、当社グループでは、コンシューマゲームリレーションで培った顧客基盤を活かし、営業情報を共有した受注活動に努めて参りました。

このため、それらの営業活動が奏功し、リピート率が高く継続的にデバッグニーズが発生する運営型のソーシャルゲームタイトルの受注が好調に推移し業績に大きく寄与しました。

さらに、スマートフォンやスマートタブレット等、個人所有端末の業務利用が一層進み、社内システムと連携させる企業が増加傾向にあることを受け、前連結会計年度より本格的に取り組んでいるビジネスアプリをはじめとしたシステム検証の実績を活かし、新分野における顧客開拓にも注力して参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は1,945,095千円(前期比71.4%増)と前期を大幅に上回り大きく成長を遂げました。

(iii) デバッグ事業：アミューズメントリレーション 売上高1,751,811千円

日本国内の遊技機業界では、パチンコの新台入替が低調であったものの、パチンコ遊技機開発においては、引き続きゲーム性及び演出の多様化が進みました。

また、パチスロは、稼働回復や設置台数の増加等、市場の活性化により開発も活発化しております。

このような状況のもと、デバッグ工程のアウトソーシングが普及しつつある当リレーションでは、シェアの維持及び拡大のため、開発の上流工程と連動した効率的なデバッグ体制を強化するなど、提供サービスの品質向上に努めるとともに、デバッグに関連するサービスの拡充を推進し、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高いサービスの提供に注力して参りました。

また、好況であるパチスロ市場において、さらなるデバッグニーズの取り込みに注力すべく、これまでのノウハウを活かした企画提案を積極的に推進するなど、より一層の営業活動に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は1,751,811千円(前期比14.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は6,381,419千円(前期比18.7%増)、セグメント利益は1,741,921千円(前期比14.4%増)となりました。

② メディア事業 売上高175,435千円、セグメント利益27,803千円

当社グループは、多様な収益源の確保を目的としてデバッグ事業を基軸としつつ、幅広いビジネス展開を積極的に行うため、平成24年11月にはAetas株式会社の全株式を取得し子会社化致しました。

これに伴い、当連結会計年度の第3四半期より同社が運営する日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」を通じたメディア事業を展開し、当社グループのさらなる収益基盤拡大に取り組んで参りました。

当事業では独自の取材によるユーザーに対する強力な情報配信力を基盤とし、顧客企業のプロモーション

ョン活動支援サービスの提供に注力して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は175,435千円、セグメント利益は27,803千円となりました。

なお、同社の子会社化に伴い発生したのれん償却費25,162千円については当セグメントに計上しております。

③ その他の事業 売上高345,501千円、セグメント損失△99,226千円

当社グループでは、多様な収益源を確保することにより安定的な事業の成長を図るべく、新しいマーケットへの参入や事業ノウハウを活用した新規事業の開発に積極的に取り組んでおります。

平成24年3月に事業を開始した「開発アウトソーシング事業」では、連結子会社である株式会社G&Dを通じて、デバッグ工程よりも上流工程にあたるゲーム開発のサポートを行っており、海外拠点と連携したコンテンツ制作等において着実な実績を積むなど事業の拡大と収益確保に向けた取り組みを積極的に推進し、実質的な初年度である当連結会計年度から黒字化を実現致しました。

一方で、新たな市場開拓を見越して展開している「3Dコンテンツ制作事業」では、連結子会社である株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを中心として技術力の向上及び営業活動に取り組んで参りました。しかしながら、3D映画産業の低迷等による環境変化の影響を受けたため、当初見込んでいた3D映画関連業務の受注が伸び悩むなか、その技術をコンピュータ処理により特殊な映像効果を表現するVFXサービスの提供に利用する等の施策を講じて参りました。

その他、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」、クリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」は、当社を中心に、顧客企業及びユーザーが求めるサービスを創造し、独自のソリューションを提案することで付加価値の高いサービスの提供に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は345,501千円、セグメント損失は△99,226千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの関連市場であるコンシューマゲーム市場においては、「Wii U™」の普及や発売が予定されている新型ハード「PlayStation® 4」の登場によりソフト開発の活発化が期待されております。また、モバイルコンテンツ市場においては、スマートフォン向けコンテンツの多様化及び高機能化が進むとともに、ソーシャルゲーム市場では、家庭用ゲームとの相乗効果も相俟って、引き続き世界規模での成長が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループでは、さらなる成長が見込まれる国内市場及び今後の拡大が期待できる海外市場におけるユーザーデバッグ需要の取り込みに注力し、基軸事業であるデバッグ事業のより一層の拡大に努めて参ります。

また、当社グループの顧客企業であるメーカーや開発会社では、新規ユーザーの獲得及び維持を図るため、コアなユーザー目線を加えたコンサルティングやタイトルリリース後の運用支援等、新たなニーズが拡大しております。

このため、当社グループでは、引き続き、効率的なプロモーションや運用を見据えた開発アウトソーシング等の幅広いサービス提供体制を活かし、グループシナジーを追求した付加価値の高いサービスの開発及び提供に注力して参ります。

① デバッグ事業

当社グループでは、既存顧客からのデバッグ工程のアウトソーシングを促進するため、デバッグと関連する開発工程の知識や技術に関する教育等を通じ、デバッグ人材の育成に注力するとともに、人材マネジメントの管理体制を強化し、提供サービスの品質向上に継続的に取り組んで参ります。また、営業活動においては、デバッグ工程のアウトソーシング需要が見込まれるソーシャルゲーム分野及びシステム検証の分野であるデジタルソリューションリレーションを中心に、さらなるシェアの拡大及び新規分野でのマーケット開拓を加速させ受注拡大を図って参ります。加えて北米、アジアを中心とした海外のデバッグニーズの取り込みに注力するとともに、ローカライズやマーケティングなど海外展開支援等の顧客ニーズを捉えたサービス提供に努め、積極的な事業展開を推進して参ります。

さらに、「ソフトウェア不具合検証保証サービス」や「サイバーセキュリティサービス」等、新規サービスの開発及び提供とともに、当社のノウハウを加えたさらなるサービスの充実化を図り、既存顧客との関係強化のみならず新規顧客の開拓にもより一層注力して参ります。

② メディア事業

当連結会計年度に子会社化したAetas株式会社が通期で業績に寄与する見込みであります。当事業では、同社を通じて運営している日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」において、機能強化やサービスの拡充など、引き続きユーザビリティ及びブランド力の向上を図って参ります。

③ その他の事業

開発アウトソーシング等のデバッグ事業とシナジー効果が見込まれる様々な支援機能を連携させて活用することで、顧客企業のパートナー企業として、コストコントロール、スケジュール管理、品質保証、プロモーション等の開発工程を包括的に支援するソリューションサービスの提供に努めて参ります。

なお、「3Dコンテンツ制作事業」におきましては、2D映像の3D映像への変換のみならず、コンピュータ処理により特殊映像効果を表現するVFX等の映像加工技術全般に関する包括的なサービス提供を行っていることから、実態を反映した事業名とすべく、従来の「3Dコンテンツ制作事業」から「映像制作事業」へ名称変更致します。

以上により、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高9,109,720千円(当連結会計年度比32.3%増)、営業利益1,451,584千円(当連結会計年度比46.0%増)、経常利益1,447,601千円(当連結会計年度比45.3%増)、当期純利益852,249千円(当連結会計年度比47.1%増)を見込んでおります。

■連結業績予想

	当期 平成25年3月期	次期 平成26年3月期(予想)	増減率
売上高	6,885,950千円	9,109,720千円	32.3%
営業利益	994,184千円	1,451,584千円	46.0%
経常利益	996,503千円	1,447,601千円	45.3%
当期純利益	579,513千円	852,249千円	47.1%

上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前

提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は3,607,705千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,451,501千円に対し、1,156,203千円の増加(前期比47.2%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が586,995千円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が509,751千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,253,494千円となり、前連結会計年度末における固定資産708,394千円に対し、545,100千円の増加(前期比76.9%増)となりました。

これは、主としてのれんが503,250千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は2,055,021千円となり、前連結会計年度末における流動負債862,450千円に対し、1,192,571千円の増加(前期比138.3%増)となりました。

これは、主として短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は19,209千円となり、前連結会計年度末における固定負債30,953千円に対し、11,744千円の減少(前期比37.9%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は2,786,968千円となり、前連結会計年度末における純資産2,266,492千円に対し、520,476千円の増加(前期比23.0%増)となりました。

これは、主として期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が92,784千円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が579,513千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,184,673千円となり、前連結会計年度末における資金1,597,677千円に対し、586,995千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は330,662千円(前連結会計年度は705,192千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,017,411千円、減価償却費108,520千円及び未払費用の増加額79,492千円の資金増加項目が、法人税等の支払額458,025千円及び売上債権の増加額433,310千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は649,537千円(前連結会計年度は138,215千円の支出)となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出584,329千円及び案件の増加に伴うデバッグ機材の購入等の有形固定資産の取得による支出117,788千円等の資金減少項目が、定期預金の払戻による収入100,000千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は893,633千円(前連結会計年度は20,550千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金の増加額1,000,000千円等の資金増加項目が配当金の支払額92,360千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.0	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	303.1	207.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.1	309.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,125.2	72.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資本
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への皆様への継続かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、連結ベースでの中期的な目標配当性向を20%とした上で、期間業績に応じた業績連動型の配当の実施を基本方針としております。

配当後の内部留保資金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、自己資本利益率の維持・向上に努め、企業価値のさらなる増大を図って参ります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当につきましては、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

平成25年3月期における剰余金の配当につきましては、このような方針に基づき、中間配当6円の実施と、本日公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、平成25年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として期末配当5円を予定しております。そのため、当連結会計年度の連結配当性向は、16.0%となる見込みです。

なお、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、平成25年3月期の期末配当については当該株式分割の影響を受けておりますが、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は16円(中間配当金6円、期末配当金10円)となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき、1株当たり年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予定しております。これにより、予想配当性向は16.5%となる見込みです。

(※)当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割を平成24年3月期実績及び平成25年3月期中間配当実績にそれぞれ遡及して換算した場合、平成24年3月期(前期)の年間配当金は5円(中間配当1円、期末配当5円)、平成25年3月期(当期)の年間配当金は8円(中間配当3円、期末配当5円)となります。そのため、当期の配当につきましては前期と比べ実質的に3円の増配となる予定であり、次期の配当は当期に比べ実質的に4円の増配となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業の内容についてのリスク要因)

① デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社グループは、メーカーや開発会社等の顧客企業に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者的視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスを主に提供しております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、当社グループでは、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと考え、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社グループの期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定市場への依存度について

現在当社グループの売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場を対象としたユーザーデバッグサービスに依存しており、当社グループではこうした特定の市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しております。

しかしながら、当社グループの娯楽市場以外の市場への進出前に、娯楽市場に大きな規模の減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境の変化について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。また、当社グループの関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、それに応じた新製品も相次いで登場することより、顧客ニーズが恒常的に変化する傾向があり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の変動要因について

当社グループのユーザーデバッグサービスは、基本的に顧客企業の開発・制作活動が完了した後に提供しており、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、顧客企業の開発・制作計画の大幅な変更または突発的な受注量の増減があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユーザーデバッグサービスにおいては、コンシューマゲーム市場を対象としたコンシューマゲームリレーションの連結売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては売上の38.8%を占めております。当社グループと致しましては、コンシューマゲームリレーション以外の事業部門において取

益の向上を図り、年間を通じて安定した収益を確保できるように努めて参りましたが、依然としてコンシューマゲームリレーションへの比重は大きく、顧客企業の年末商戦時期に向けた開発スケジュールにあわせ、第2四半期及び第3四半期における販売動向が当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サービスの瑕疵等について

当社グループが主に提供するユーザーデバッグサービスは、主として顧客企業から受託する、顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務であります。

当社グループは、一般的にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできず、ユーザーデバッグサービスは不具合の発見を主眼とするもので、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努め、これまで顧客企業と良好な関係を築いてきております。しかしながら、何らかの理由により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、昨今、ユーザーデバッグサービスに付随するコンテンツのローカライズやコールセンター業務、映像コンテンツ制作や開発案件等、当社グループで提供しうるサービスが拡大しており、それに伴い一部業務委託先からのサービス提供も受けております。

当社グループは、当社グループに過大な責任が及ばないよう、当該責任を限定する取引条件になるよう努め、また、顧客企業へ高品質なサービスを提供するため、適切な業務委託先を選定しております。

しかしながら、全ての顧客企業と当該条件で取引することは難しく、当社グループの責任により、顧客企業より損害賠償責任等を追及される可能性は否定できず、また、これら業務委託先との契約が何らかの理由で終了し、またはこれらの業務委託先企業の倒産等の予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社グループは、定期的にテスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することできなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループは、ユーザーデバッグサービス事業、メディア事業、その他事業を行う上で、顧客企業その他関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、個人情報を取り扱うことから、一般社団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の付与認定を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害によるサービスの中断や停止について

当社グループは、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との間の友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を確実に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融资額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 企業買収による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行う考えであり、そのための有効な手段の一つとして企業買収を活用していく方針であります。企業買収においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 著作権に関するリスクについて

当社グループは、運営するメディアにおいて多くの記事、図版等のコンテンツを掲載しており、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害しないよう厳格な管理を実施しております。

しかしながら、何らかの理由により、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

① 最低賃金法について

当社グループの提供するサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、テスターの賃金が高騰した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法について

当社グループの事業収益のうち平成24年3月期の売上高の5.1%及び平成25年3月期の売上高の6.9%は人材派遣によるものであり、当社グループは、国内において「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づき、厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

また、平成24年10月1日より改正労働者派遣法が施行され、日雇派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを中心とした法改正がなされましたが、当社が行う派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しております。

しかしながら、当社グループは、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険について

当社グループの多数の臨時従業員であるテスターのうち、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しております。厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しており、当該制度が改正・施行された場合、現在加入義務のない短時間労働者であるテスターにも、社会保険に加入することが義務付けられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 下請法について

当社グループは、サービスの拡大により、ユーザーデバッグサービスに付随するローカライズ業務等、一部の業務を業務委託先に外注しており、当該業務委託先の一部は「下請代金支払遅延等防止法」(以下、「下請法」という。)の適用対象となります。

当社グループは、下請法を遵守しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

ストック・オプションについて

平成25年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は327,600株であり、発行済株式総数11,617,800株の2.8%に相当しております。当社グループの株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社(DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.、DIGITAL Hearts USA Inc.、DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.、株式会社G&D、株式会社デジタルハーツ・ビジュアル、Aetas株式会社)の計7社で構成されており、デバッグ事業、メディア事業及びその他の事業に取り組んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の位置付け並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) デバッグ事業

コンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及びその関連サービスを提供しております。

(関係会社)当社

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

(2) メディア事業

総合ゲームサイト「4Gamer.net」を通じたゲーム情報の配信及び顧客企業のプロモーション活動支援を行っております。

(関係会社)Aetas株式会社

(3) その他の事業

開発アウトソーシング事業、3Dコンテンツ等の映像制作サービス及び「Fuguai.com」サイトの運営等を行っております。

(関係会社)当社

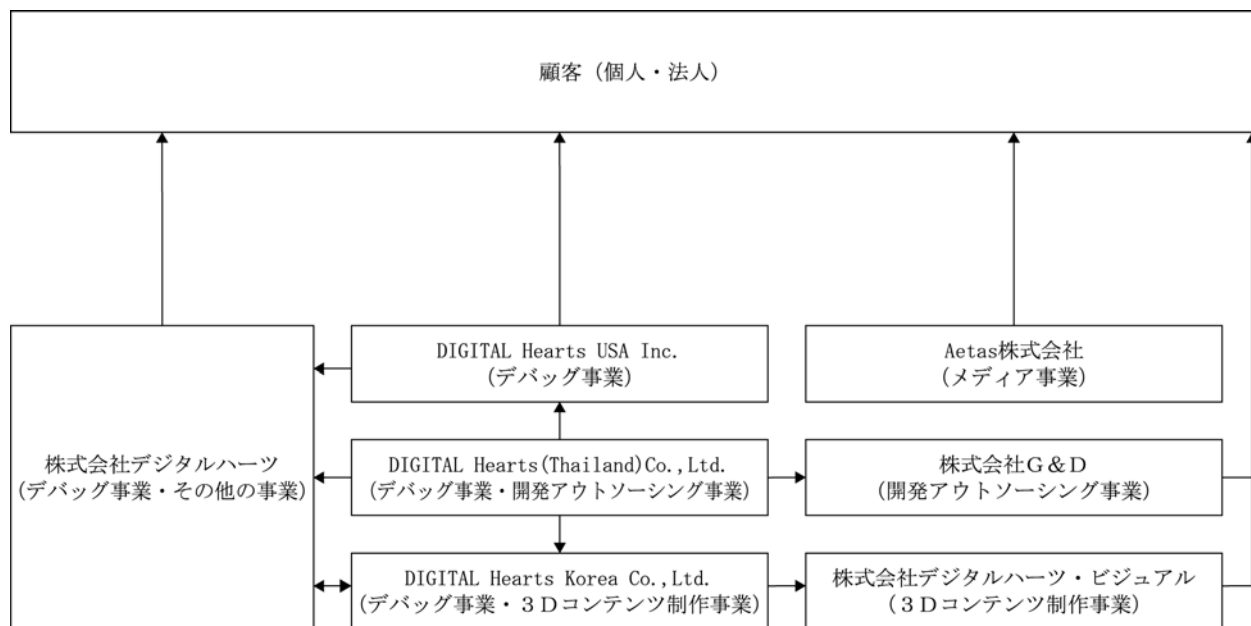
DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

株式会社G&D

株式会社デジタルハーツ・ビジュアル

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



→ : サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェア製品の不具合を消費者的視点から検出するユーザーデバッグサービスの提供を事業の基軸とし、独自性の高いユーザーデバッグノウハウの蓄積と専門性の高い人材の育成に基づき、多様なサービスを提供しております。

「Made in Japan から Checked by Japanへ」というスローガンのもと、日本人特有の創造性・技巧性と、デジタルデバイスやソフトウェアに関する技術的な専門知識を融合し、ユーザーデバッグをはじめとした独自の新しい産業を育成し、全世界へ発信することが当社グループの使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、これまで、高水準の成長性と収益性の実現、維持・向上を通じて、企業価値の向上を図ることを目標として参りました。

次期につきましても、事業規模の拡大と利益成長の両立を図ることを重要な経営課題と位置付け、売上高成長率32.3%、売上高経常利益率15.9%を目標として、事業活動に取り組んで参ります。

また今後は、上記指標に加えて、株主の視点から見た収益性の向上を行うことが安定的な収益基盤となると考え、ROE(株主資本利益率)を重要な経営指標として採用し、さらなる投資効率の高い経営を追求して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの関連市場であるソフトウェア、コンテンツ市場では、情報通信のデジタル化や先進技術の進展に伴うスマートフォンやタブレット端末の普及等、マーケットの状況は急速に変化しており、製品やサービスのマルチプラットフォーム化及びグローバル化はますます加速しております。

このため、当社の顧客企業においては、品質及び企画力における優位性の確保並びに収益力向上のための業務プロセスの効率化をより重視する傾向にあり、ユーザーデバッグ需要に加え、コンサルティングや運用サポート等の需要が拡大しております。

このような環境下において、当社グループの基本的な経営戦略及び課題は、以下のとおりであります。

① 人材の確保及び育成について

当社グループの主力サービスであるユーザーデバッグは、原則として当社グループで採用し、教育研修した人材によって、顧客企業へ提供致しております。そのため、顧客企業からの多岐にわたる急な依頼にもスピーディに対応することが可能であり、この点を営業上の強みとしております。このようなサービス提供を維持するためには、一定のデバッグスキルを持つ人材を常時確保していることが不可欠となっております。

当社では、人材確保を目的としたLab.(ラボ)の戦略的な全国展開や、デバッグ要員の持つスキルに対する適切な評価制度(スキル評価制度)の採用、社員登用制度の採用等を通じて、優秀な人材基盤の構築に継続的に取り組んで参ります。また、海外子会社においては、デバッグに関する豊富な経験と高いスキルを持つ人員を当社から指導員として派遣し、現地のテスト作業人員の教育研修活動を実施することで、グローバルなデバッグサービスの運営体制の基盤強化を図って参ります。

② ユーザーデバッグサービスの付加価値向上について

当社グループは、顧客企業の製品開発におけるトータルコストの抑制に貢献し、高品質なサービスを提供しうる体制の確立を志向しております。

そのため、ユーザーデバッグサービスにおいては、優秀な人材の確保と育成に加え、特に高スキルを持つ人員の戦略的投入を可能とするマネージメントの実施により、継続的な品質向上を図って参ります。

また、急速な技術進歩やユーザー嗜好の多様化等、当社グループの関連市場を取り巻く環境変化の動向を踏まえて、常に顧客ニーズにスピーディかつタイムリーに対応することができるよう、柔軟な事業組織の整備に取り組んで参ります。

さらに、グループネットワークを活かし、マーケティング、プロモーション、コンサルティング等の多様化する顧客ニーズに対応した複数のサービスを一貫してワンストップで提供することで、サービスの付加価値向上を図って参ります。

③ ターゲット領域の拡大について

当社グループは、コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの分野において、ユーザー目線による独自のデバッグサービスを提供して参りました。

そのため、当社グループの事業収益の大部分は、デバッグ事業に依存しており、その中でも特定の娯楽産業の市場動向に大きく依存する傾向にあります。

このような特定分野及び事業への過度の依存を回避するために、当社グループは既存事業のノウハウを活用し、業務システム検証等の新たな分野の開拓に積極的に取り組んで参りました。

今後も、デバッグ工程のアウトソース化が見込まれるさまざまな分野において、ユーザーデバッグの提供と、関連する周辺サービスの提供を行って参ります。

④ サービスの海外展開について

当社グループでは、北米、アジア地域に海外子会社を3社設立する等、長期持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してコスト競争力に優れたサービスを提供することを基本方針とし、当社グループの事業運営をグローバルに推進致します。

⑤ 新規事業の推進について

新たなマーケットの開拓を推進するべく、平成24年11月には日本最大級の総合ゲームサイト「4Gamer.net」の運営を行うAetas株式会社を子会社化し、当社グループの事業に「メディア事業」を加え、親和性が高いコンシューマゲーム市場における新規サービスの創出に取り組むとともに、株式会社G&Dを中心に開発アウトソーシング事業等の展開を積極的に進めて参りました。今後もこのような新規事業の推進やマーケットの創出に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,677	2,184,673
受取手形及び売掛金	763,994	1,273,746
たな卸資産	※1 994	※1 8,986
繰延税金資産	39,646	58,791
その他	50,040	84,771
貸倒引当金	△852	△3,262
流動資産合計	2,451,501	3,607,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,105	203,969
減価償却累計額	△55,203	△81,460
建物(純額)	107,901	122,509
車両運搬具	9,102	12,213
減価償却累計額	△1,661	△2,876
車両運搬具(純額)	7,440	9,337
工具、器具及び備品	149,421	260,554
減価償却累計額	△78,422	△142,465
工具、器具及び備品(純額)	70,998	118,088
リース資産	24,010	20,829
減価償却累計額	△2,372	△7,952
リース資産(純額)	21,638	12,876
有形固定資産合計	207,978	262,811
無形固定資産		
のれん	—	503,250
リース資産	11,466	5,501
その他	51,073	100,122
無形固定資産合計	62,540	608,873
投資その他の資産		
投資有価証券	133,683	183,846
繰延税金資産	7,986	11,184
その他	296,205	186,778
投資その他の資産合計	437,875	381,809
固定資産合計	708,394	1,253,494
資産合計	3,159,896	4,861,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,000,000
リース債務	8,234	7,288
未払費用	346,920	433,147
未払法人税等	275,780	284,125
賞与引当金	26,380	27,021
その他	205,133	303,438
流動負債合計	862,450	2,055,021
固定負債		
リース債務	27,893	15,338
資産除去債務	3,060	3,871
固定負債合計	30,953	19,209
負債合計	893,403	2,074,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,949	274,167
資本剰余金	232,949	234,166
利益剰余金	1,741,048	2,227,777
株主資本合計	2,246,947	2,736,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,444	3,272
為替換算調整勘定	△3,107	15,465
その他の包括利益累計額合計	△4,552	18,738
少数株主持分	24,097	32,118
純資産合計	2,266,492	2,786,968
負債純資産合計	3,159,896	4,861,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,386,259	6,885,950
売上原価	3,462,784	4,537,153
売上総利益	1,923,475	2,348,796
販売費及び一般管理費	※1 1,089,561	※1 1,354,612
営業利益	833,913	994,184
営業外収益		
受取利息	1,683	973
受取配当金	383	1,054
投資事業組合運用益	—	29
助成金収入	4,964	5,243
その他	4,469	5,228
営業外収益合計	11,500	12,529
営業外費用		
支払利息	602	4,590
債権売却損	743	—
為替差損	12,629	5,503
投資事業組合運用損	3,216	—
営業保証金精算損	21,252	—
その他	65	117
営業外費用合計	38,511	10,211
経常利益	806,903	996,503
特別利益		
保険解約返戻金	—	22,183
特別利益合計	—	22,183
特別損失		
固定資産売却損	※2 —	※2 1,275
固定資産除却損	※3 2,666	※3 —
特別損失合計	2,666	1,275
税金等調整前当期純利益	804,236	1,017,411
法人税、住民税及び事業税	379,881	447,186
法人税等調整額	△13,338	△16,644
法人税等合計	366,543	430,542
少数株主損益調整前当期純利益	437,693	586,868
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,078	7,355
当期純利益	440,771	579,513

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,693	586,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	4,717
為替換算調整勘定	△2,977	19,238
その他の包括利益合計	※1 △3,303	※1 23,956
包括利益	434,389	610,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,336	602,803
少数株主に係る包括利益	△2,947	8,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	272,821	272,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	128	1,217
当期変動額合計	128	1,217
当期末残高	272,949	274,167
資本剰余金		
当期首残高	232,821	232,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	127	1,217
当期変動額合計	127	1,217
当期末残高	232,949	234,166
利益剰余金		
当期首残高	1,343,691	1,741,048
当期変動額		
剰余金の配当	△43,413	△92,784
当期純利益	440,771	579,513
当期変動額合計	397,357	486,729
当期末残高	1,741,048	2,227,777
株主資本合計		
当期首残高	1,849,333	2,246,947
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	256	2,435
剰余金の配当	△43,413	△92,784
当期純利益	440,771	579,513
当期変動額合計	397,613	489,164
当期末残高	2,246,947	2,736,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,117	△1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	4,717
当期変動額合計	△326	4,717
当期末残高	△1,444	3,272
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△3,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,107	18,573
当期変動額合計	△3,107	18,573
当期末残高	△3,107	15,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,117	△4,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,434	23,290
当期変動額合計	△3,434	23,290
当期末残高	△4,552	18,738
少数株主持分		
当期首残高	—	24,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,097	8,021
当期変動額合計	24,097	8,021
当期末残高	24,097	32,118
純資産合計		
当期首残高	1,848,216	2,266,492
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	256	2,435
剰余金の配当	△43,413	△92,784
当期純利益	440,771	579,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,662	31,312
当期変動額合計	418,276	520,476
当期末残高	2,266,492	2,786,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	804,236	1,017,411
減価償却費	84,220	108,520
のれん償却額	—	25,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△870	306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	486	△9,617
受取利息及び受取配当金	△2,067	△2,028
支払利息	602	4,590
為替差損益 (△は益)	11,892	425
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,216	△29
営業保証金精算損	21,252	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,275
固定資産除却損	2,666	—
保険解約損益 (△は益)	—	△22,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,836	△433,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	820	△7,991
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,463	△25,801
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△13,912
未払金の増減額 (△は減少)	29,372	73,486
未払費用の増減額 (△は減少)	108,548	79,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,767	△14,888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,291	9,123
その他	△151	1,486
小計	920,985	791,517
利息及び配当金の受取額	2,539	1,734
利息の支払額	△626	△4,564
営業保証金の支払額	△14,000	—
営業保証金の回収額	26,577	—
法人税等の支払額	△230,283	△458,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,192	330,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	93,945	100,000
有形固定資産の取得による支出	△104,421	△117,788
有形固定資産の売却による収入	1,242	—
無形固定資産の取得による支出	△23,372	△62,923
投資有価証券の取得による支出	△49,975	△50,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △584,329
敷金及び保証金の差入による支出	△23,185	△31,435
敷金及び保証金の回収による収入	28,424	24,783
保険積立金の積立による支出	△11,396	—
保険積立金の解約による収入	—	65,096
その他	523	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,215	△649,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
リース債務の返済による支出	△4,675	△16,440
株式の発行による収入	256	2,435
配当金の支払額	△43,176	△92,360
少数株主からの払込みによる収入	27,044	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,550	893,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,473	12,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,952	586,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,725	1,597,677
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,597,677	※1 2,184,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

6社

(2) 主要な連結子会社の名称

DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts (Thailand) Co., Ltd.

株式会社G & D

株式会社デジタルハーツ・ビジュアル

Aetas株式会社

当連結会計年度より、株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Aetas株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 満期保有目的の債券

取得原価によっております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (i) 仕掛品
 個別法
- (ii) 貯蔵品
 先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 7年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
仕掛品	597千円	8,644千円
貯蔵品	397千円	341千円
合計	994千円	8,986千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	110,230千円	182,409千円
給与手当	388,320千円	435,062千円
賞与引当金繰入額	12,142千円	12,044千円
貸倒引当金繰入額	△870千円	306千円

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	—	1,275千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,576千円	7,358千円
組替調整額	3,216千円	△29千円
税効果調整前	△359千円	7,329千円
税効果額	33千円	△2,612千円
その他有価証券評価差額金	△326千円	4,717千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,977千円	19,238千円
税効果調整前	△2,977千円	19,238千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△2,977千円	19,238千円
その他の包括利益合計	△3,303千円	23,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	57,885	96	—	57,981
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 96株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,413	(注)750	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当250円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,981	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	57,981	11,559,819	—	11,617,800
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

平成24年7月1日付けの株式分割による増加 5,742,495株

平成24年10月1日付けの株式分割による増加 5,800,500株

新株予約権の権利行使による増加 16,824株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,981	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	34,803	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,089	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,597,677千円	2,184,673千円
現金及び現金同等物	1,597,677千円	2,184,673千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAetas株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAetas株式会社の株式の取得価額とAetas株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	298,900千円
固定資産	26,712千円
のれん	528,412千円
流動負債	△52,216千円
固定負債	一千円
Aetas株式会社株式の取得価額	801,809千円
Aetas株式会社現金及び現金同等物	△217,480千円
差引：Aetas株式会社取得のための支出	584,329千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(i) 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

(ii) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,036	17,036	—
合計	17,036	17,036	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,968	—
減価償却費相当額	2,839	—
支払利息相当額	24	—

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	57,792千円	一千円
1年超	一千円	一千円
合計	57,792千円	一千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については運転資金及び少額の設備投資資金に関して、自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

② 投資有価証券のその他有価証券のうち、投資事業有限責任組合への出資につきましては、主として国内の未上場企業への投資を行っているものであります。

未上場企業は一般に景気の動向の変動を受けやすく、経営資源にも限界があるため、組入れられた株式の発行企業の経営状況及び財務状況の変化に伴い、組合の投資収益に悪影響を及ぼすおそれがあり、ひいては出資元本を割り込むリスクがあります。

また、当該組合に対する出資の払い戻しは原則としてできず、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため、当該出資は、流動性リスクに晒されております。

当社グループでは、当該組合が投下資本の増殖回収を図るという事業目的を適切に遂行しているかどうか、また、リスクが肥大化していないかどうかにつき、組合管理者の組合契約及び投資方針の遵守状況の定期的な把握とそれらの取締役会への報告を通じて、リスク管理を実施しております。

③ 投資有価証券のその他有価証券のうち証券投資信託受益証券は主に日本国債への投資を行っております。

当該証券投資信託受益証券は、価格変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、日本国債の信用力は高く信用リスクは僅少であると判断しており、また定期的に時価を入手することを通じてリスク管理を実施しております。

④ 営業債務であるリース債務(流動)、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

⑤ 短期借入金(支払利息の変動リスク)に晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。また、流動性リスクにも晒されておりますが、④と同様キャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,597,677	1,597,677	—
(2)受取手形及び売掛金 ※	763,152	763,152	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	49,552	49,552	—
資産計	2,410,382	2,410,382	—
(1)短期借入金	—	—	—
(2)リース債務(流動)	8,234	8,234	—
(3)未払費用	346,920	346,920	—
(4)未払法人税等	275,780	275,780	—
(5)リース債務(固定)	27,893	27,893	—
負債計	658,829	658,829	—

(※)受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,184,673	2,184,673	—
(2)受取手形及び売掛金 ※	1,270,480	1,270,480	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	100,254	100,254	—
資産計	3,555,408	3,555,408	—
(1)短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(2)リース債務(流動)	7,288	7,288	—
(3)未払費用	433,147	433,147	—
(4)未払法人税等	284,125	284,125	—
(5)リース債務(固定)	15,338	15,338	—
負債計	1,739,899	1,739,899	—

(※)受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうちその他有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

負債

(1)短期借入金、(2)リース債務(流動)、(3)未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	84,131	83,591

(注) 当該投資事業有限責任組合への出資につきましては、市場価格がなく、当該組合財産に未上場企業が発行した株式等が含まれており、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額4,709千円)を含んでおります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,597,677	—	—	—
受取手形及び売掛金	763,152	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資) ※	—	—	84,131	—
合計	2,360,829	—	84,131	—

(※) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においては償還時期は5年超10年以内となっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,184,673	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,270,480	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資) ※1	—	83,591	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債) ※2	—	—	50,000	—
合計	3,455,153	83,591	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においては償還時期は5年超10年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,234	8,613	8,772	6,178	4,330	—
合計	8,234	8,613	8,772	6,178	4,330	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
リース債務	7,288	7,366	4,686	3,285	—	—
合計	1,007,288	7,366	4,686	3,285	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	49,552	49,975	△422
合計	49,552	49,975	△422

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券	50,175	50,000	175
その他	50,079	49,975	104
小計	100,254	99,975	279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	—	—	—
合計	100,254	99,975	279

2. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	50,000	50,000	—

売却の理由

当連結会計年度において、発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 3名 当社従業員 32名	当社取締役 1名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式(注) 415,200株	普通株式(注) 18,000株
付与日	平成18年3月2日	平成18年10月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成26年3月31日	平成20年11月1日～平成26年10月31日

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	333,600	15,600
権利確定	—	—
権利行使	9,600	12,000
失効	—	—
未行使残	324,000	3,600

(注) 当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

② 単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	14	192
行使時平均株価 (円)	781	766
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 当社は、平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年第2回ストック・オプションは付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していなかったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF方式によっております。

3. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 2,433千円

なお、本源的価値の算定においては、当連結会計年度末における株価の終値をもって算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,367千円	26,938千円
賞与引当金	10,026千円	10,262千円
未払費用	—千円	7,175千円
資産除去債務	542千円	557千円
減価償却	413千円	578千円
一括償却資産	2,944千円	7,559千円
敷金及び保証金	4,512千円	6,391千円
子会社繰越欠損金	15,650千円	58,065千円
その他	8,601千円	12,762千円
繰延税金資産小計	64,058千円	130,292千円
評価性引当額	△15,650千円	△58,094千円
繰延税金資産合計	48,408千円	72,197千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△399千円	△228千円
保険積立金	△125千円	—千円
その他有価証券評価差額金	—千円	△1,812千円
その他	△251千円	△182千円
繰延税金負債合計	△775千円	△2,222千円
繰延税金資産の純額	47,633千円	69,975千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	39,646千円	58,791千円
固定資産－繰延税金資産	7,986千円	11,184千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	0.5%	0.5%
留保金課税	3.9%	—
在外子会社等との税率差異	0.9%	0.2%
税率変更による影響	0.5%	—
雇用促進税制に係る税 額控除	△3.2%	△3.0%
のれん償却額	—	0.9%
評価性引当額	1.9%	5.5%
その他	0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.6%	42.3%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Aetas株式会社

事業の内容 PC・オンラインゲーム情報サイト「4gamer.net」等の企画・運営

②企業結合を行った主な理由

被取得企業が有するゲームユーザーに対する強力な情報発信力と、当社のデバッグノウハウとの融合により、当社グループの新たな事業展開の基盤としていくため。

③企業結合日

平成24年11月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてAetas株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	1,809千円
取得原価		801,809千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

528,412千円

②発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,900千円
固定資産	26,712千円
資産合計	325,612千円
流動負債	52,216千円
負債合計	52,216千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 338,890千円

営業利益 24,077千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.90%~1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,493千円	3,060千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,536千円	768千円
時の経過による調整額	29千円	42千円
期末残高	3,060千円	3,871千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は取得から15年と見積っております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	47,663千円	53,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,795千円	13,605千円
企業結合に伴う増加額 (注)	—千円	2,539千円
期末残高	53,459千円	69,604千円

(注) 平成24年11月30日付けで、Aetas株式会社の全株式を取得し子会社化したことによる影響額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「デバッグ事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、Aetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、新たに「メディア事業」を報告セグメントに加えております。

そのため、報告セグメントは「デバッグ事業」及び「メディア事業」の2つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主にPC・オンラインゲーム情報サイト「4gamer.net」等の企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「デバッグ事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、「(1)報告セグメントの決定方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントに「メディア事業」を加えるとともに、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,373,841	—	5,373,841	12,418	5,386,259	—	5,386,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,373,841	—	5,373,841	12,418	5,386,259	—	5,386,259
セグメント利益又は 損失(△)	1,522,876	—	1,522,876	△107,225	1,415,650	△581,737	833,913
セグメント資産	1,125,597	—	1,125,597	115,407	1,241,004	1,918,891	3,159,896
その他の項目							
減価償却費	52,754	—	52,754	8,356	61,111	23,108	84,220
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,121	—	116,121	24,755	140,877	13,345	154,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業及び3Dコンテンツ制作事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△581,737千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,918,891千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,919,683千円及びセグメント間取引消去△791千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,365,013	175,435	6,540,448	345,501	6,885,950	—	6,885,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,406	—	16,406	—	16,406	△16,406	—
計	6,381,419	175,435	6,556,855	345,501	6,902,356	△16,406	6,885,950
セグメント利益又は 損失(△)	1,741,921	27,803	1,769,725	△99,226	1,670,498	△676,313	994,184
セグメント資産	1,590,492	885,175	2,475,667	215,514	2,691,182	2,170,017	4,861,199
その他の項目							
減価償却費	75,662	265	75,927	11,508	87,435	21,084	108,520
のれんの償却額	—	25,162	25,162	—	25,162	—	25,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,650	2,020	122,671	50,782	173,453	25,757	199,211

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Fuguai.com事業、ゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業及び3Dコンテンツ制作事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△676,313千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,170,017千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,220,085千円及びセグメント間取引消去△50,067千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
183,667	24,311	207,978

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
232,987	29,824	262,811

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	計			
当期償却額	—	25,162	25,162	—	—	25,162
当期末残高	—	503,250	503,250	—	—	503,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	193.37円	237.12円
1株当たり当期純利益金額	38.04円	49.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.93円	48.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	440,771	579,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,771	579,513
普通株式の期中平均株式数(株)	11,586,643	11,601,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	347,630	334,073
(うち新株予約権(株))	(347,630)	(334,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,054	1,823,421
受取手形	38,100	42,969
売掛金	725,676	1,037,027
たな卸資産	※1 994	※1 3,915
前渡金	1,384	8,977
前払費用	41,761	57,631
繰延税金資産	39,646	53,967
その他	9,170	35,026
貸倒引当金	△852	△1,240
流動資産合計	2,329,938	3,061,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,948	189,679
減価償却累計額	△54,856	△73,709
建物(純額)	107,092	115,969
車両運搬具	6,666	5,695
減価償却累計額	△1,417	△474
車両運搬具(純額)	5,248	5,220
工具、器具及び備品	147,737	217,654
減価償却累計額	△78,109	△119,616
工具、器具及び備品(純額)	69,627	98,038
リース資産	2,397	2,397
減価償却累計額	△699	△1,298
リース資産(純額)	1,698	1,098
有形固定資産合計	183,667	220,328
無形固定資産		
商標権	2,641	2,236
ソフトウェア	34,948	45,032
リース資産	7,054	4,573
その他	3,397	33,910
無形固定資産合計	48,042	85,753
投資その他の資産		
投資有価証券	133,683	183,846
関係会社株式	169,186	1,129,372
関係会社長期貸付金	—	13,000
長期前払費用	674	10,437
繰延税金資産	7,986	57,907
敷金及び保証金	148,328	150,361
長期預金	100,000	—
保険積立金	41,441	—
その他	—	136
投資損失引当金	—	△136,791
投資その他の資産合計	601,301	1,408,269
固定資産合計	833,010	1,714,351
資産合計	3,162,948	4,776,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,000,000
リース債務	3,057	3,123
未払金	66,504	120,522
未払費用	342,799	405,708
未払法人税等	275,780	240,832
未払消費税等	91,275	68,210
前受金	14,930	12,781
預り金	33,731	42,316
賞与引当金	26,380	27,021
その他	681	1,309
流動負債合計	855,140	1,921,825
固定負債		
リース債務	6,072	2,948
資産除去債務	3,060	3,871
固定負債合計	9,132	6,820
負債合計	864,273	1,928,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,949	274,167
資本剰余金		
資本準備金	232,949	234,166
資本剰余金合計	232,949	234,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,794,221	2,335,797
利益剰余金合計	1,794,221	2,335,797
株主資本合計	2,300,120	2,844,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,444	3,272
評価・換算差額等合計	△1,444	3,272
純資産合計	2,298,675	2,847,403
負債純資産合計	3,162,948	4,776,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,383,731	6,343,152
売上原価	3,441,546	4,118,988
売上総利益	1,942,185	2,224,163
販売費及び一般管理費	※1 1,059,547	※1 1,147,283
営業利益	882,637	1,076,879
営業外収益		
受取利息	334	907
有価証券利息	1,326	—
受取配当金	383	1,054
投資事業組合運用益	—	29
経営指導料	※2 7,199	※2 12,888
助成金収入	4,964	5,243
その他	4,468	4,117
営業外収益合計	18,676	24,240
営業外費用		
支払利息	209	1,761
債権売却損	743	—
為替差損	12,685	891
投資事業組合運用損	3,216	—
営業保証金精算損	21,252	—
その他	52	39
営業外費用合計	38,160	2,692
経常利益	863,154	1,098,428
特別利益		
事業譲渡益	※3 —	※2, ※3 7,556
保険解約返戻金	—	22,183
特別利益合計	—	29,739
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 1,275
固定資産除却損	※5 2,666	※5 —
投資損失引当金繰入額	—	136,791
特別損失合計	2,666	138,066
税引前当期純利益	860,487	990,101
法人税、住民税及び事業税	379,881	422,595
法人税等調整額	△13,338	△66,854
法人税等合計	366,543	355,741
当期純利益	493,943	634,359

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,861,521	83.2	3,382,042	82.0
II 経費	※1	579,349	16.8	739,922	18.0
当期総サービス費用		3,440,871	100.0	4,121,964	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,272		597	
合計		3,442,143		4,122,562	
期末仕掛品たな卸高		597		3,573	
売上原価		3,441,546		4,118,988	

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
消耗品費	76,991	59,938
地代家賃	134,438	173,709
通信費	55,602	78,609
外注費	158,463	245,394

(原価計算の方法)

個別原価計算方式を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	272,821	272,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	128	1,217
当期変動額合計	128	1,217
当期末残高	272,949	274,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	232,821	232,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	127	1,217
当期変動額合計	127	1,217
当期末残高	232,949	234,166
資本剰余金合計		
当期首残高	232,821	232,949
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	127	1,217
当期変動額合計	127	1,217
当期末残高	232,949	234,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,343,691	1,794,221
当期変動額		
剰余金の配当	△43,413	△92,784
当期純利益	493,943	634,359
当期変動額合計	450,530	541,575
当期末残高	1,794,221	2,335,797
利益剰余金合計		
当期首残高	1,343,691	1,794,221
当期変動額		
剰余金の配当	△43,413	△92,784
当期純利益	493,943	634,359
当期変動額合計	450,530	541,575
当期末残高	1,794,221	2,335,797
株主資本合計		
当期首残高	1,849,333	2,300,120
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	256	2,435
剰余金の配当	△43,413	△92,784
当期純利益	493,943	634,359
当期変動額合計	450,786	544,011
当期末残高	2,300,120	2,844,131

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,117	△1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	4,717
当期変動額合計	△326	4,717
当期末残高	△1,444	3,272
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,117	△1,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	4,717
当期変動額合計	△326	4,717
当期末残高	△1,444	3,272
純資産合計		
当期首残高	1,848,216	2,298,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	256	2,435
剰余金の配当	△43,413	△92,784
当期純利益	493,943	634,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	4,717
当期変動額合計	450,459	548,728
当期末残高	2,298,675	2,847,403

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(i) 満期保有目的の債券

取得原価によっております。

(ii) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(iii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 仕掛品

個別法

(ii) 貯蔵品

先入先出法

③ 固定資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

(ii) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(iii) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	597千円	3,573千円
貯蔵品	397千円	341千円
合計	994千円	3,915千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	97,850千円	131,659千円
給与手当	385,468千円	404,962千円
法定福利費	68,941千円	71,367千円
地代家賃	91,003千円	74,642千円
減価償却費	29,853千円	27,302千円
支払手数料	48,874千円	75,788千円
賞与引当金繰入額	12,142千円	12,044千円
貸倒引当金繰入額	△870千円	388千円

※2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	7,199千円	12,888千円
事業譲渡益	—	7,556千円
投資損失引当金繰入額	—	136,791千円

※3. 事業譲渡益

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツ・ビジュアルに対し、当社の3Dコンテンツ制作及び映像編集・加工サービス等の事業を譲渡したことに伴い発生したものであります。

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,275千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(i) 有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

(ii) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,036	17,036	—
合計	17,036	17,036	—

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,968	—
減価償却費相当額	2,839	—
支払利息相当額	24	—

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	57,792千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	57,792千円	—千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	169,186	1,129,372
計	169,186	1,129,372

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,367千円	23,046千円
貸倒引当金	—千円	214千円
賞与引当金	10,026千円	10,262千円
未払費用	—千円	7,175千円
資産除去債務	542千円	557千円
減価償却	413千円	572千円
一括償却資産	2,944千円	7,182千円
敷金及び保証金	4,512千円	6,013千円
投資損失引当金	—千円	48,752千円
その他	8,601千円	10,340千円
繰延税金資産合計	48,408千円	114,119千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△399千円	△228千円
保険積立金	△125千円	—千円
その他有価証券評価差額金	—千円	△1,812千円
その他	△251千円	△203千円
繰延税金負債合計	△775千円	△2,244千円
繰延税金資産の純額	47,633千円	111,875千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	0.5%	0.5%
留保金課税	3.6%	—
税率変更による影響	0.4%	—
雇用促進税制に係る税 額控除	△2.9%	△3.1%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	35.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.90%~1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,493千円	3,060千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,536千円	768千円
時の経過による調整額	29千円	42千円
期末残高	3,060千円	3,871千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この場合における使用見込期間は取得から15年と見積っております。

また、当該資産除去債務の総額の増減につきましては、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	47,663千円	53,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,795千円	13,605千円
期末残高	53,459千円	67,064千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	198.23円	245.09円
1株当たり当期純利益金額	42.63円	54.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.39円	53.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	493,943	634,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,943	634,359
普通株式の期中平均株式数(株)	11,586,643	11,601,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	347,630	334,073
(うち新株予約権(株))	(347,630)	(334,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループのデバッグ事業及びメディア事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	2,673,278	98.7
	デジタルソリューションリレーション	1,939,924	170.9
	アミューズメントリレーション	1,751,811	114.5
	小 計	6,365,013	118.4
メディア事業		175,435	—
その他		345,501	—
合 計		6,885,950	127.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、Aetas株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、「メディア事業」を新たに報告セグメントに加えております。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。